



# 日米経済摩擦から中米経済摩擦へ —通貨攻防の歴史と教訓—

石田 護

伊藤忠商事理事

私は企業財務の現場で、固定相場制、変動相場制への移行、プラザ合意、バブル経済と構造不況など10年単位の歴史的变化を体験した。

日本は1971年まで円の過小評価を維持して輸出主導の高度成長を遂げた。1ドル360円の固定相場が破綻した1971年8月以降、円は過小評価の調整過程に入った。1980年代、アメリカは経済規模を拡大する日本を米経済覇権への挑戦者と見做して、日米経済摩擦が発生した。1985年のプラザ合意後、過度の円高と為替変動が日本の産業基盤を弱体化した。日本経済はバブルの発生と崩壊を経て長期停滞に陥った。米経済覇権に挑戦した日本を退けたのは、自動車などの輸出規制、牛肉などの市場開放、日本の商慣習や流通システムの構造改革ではなく、アメリカの為替政策であった。

中国も人民元の過小評価を維持して輸出主導の高度成長を遂げ、対中貿易黒字はアメリカの許容範囲を超えた。人民元が過小評価の調整過程にある段階で、アメリカは中国を地政学上の米覇権への挑戦者と見做して、中米経済摩擦が発生した。トランプ政権の関税政策によって中米貿易不均衡が十分に縮小しない場合、アメリカが中国の挑戦を退ける対中戦略の一環として為替政策を発動しても不思議はない。米主流派エコノミストたちは中国に対する第二のプラザ合意を主張している。米為替政策によって人民元が不安定化すると、中国経済の安定成長が妨げられる。

中米経済摩擦への対応に苦慮する中国では当局者もエコノミストたちも日米経済摩擦を研究している。私は、2002年の中国世界経済学会以降、企業財務の現場で体験した日米経済摩擦の実態と中国への示唆を中国で発表してきた。トランプ政権下で激化した中米経済

摩擦についての本稿も、一義的には中国で発表する予定であったが、新型コロナウイルス発生蔓延に妨げられたため、先ず日本で発表することとした。

キーワード：覇権国と挑戦国、貿易不均衡、過小評価通貨の調整過程、関税政策と為替政策、国際環境の整備

## I. 日米経済摩擦と米為替政策

### 1. 1985年プラザ合意の円急騰

先ず、図表1「円過小評価の調整過程」で大きな動きを概観する。1ドル360円の固定相場は1949年4月に発足した。1950年代は日本経済が第二次大戦下の破壊から復興する時期、1960年代は輸出主導の高度成長期であった。その間、生産性が上昇し、円の過小評価が進展した。1971年8月、米ニクソン政権はドルの金交換性を停止、同時に360円の固定相場が破綻した。同年12月のスミソニアン協定が定めた1ドル308円も長くは続かず、1972年2月、日本など主要先進諸国は変動相場制に移行した。その後のドル円レートの高騰と乱高下は円過小評価は正過程で発生した。米政権によるドルトークダウン（円のトークアップ）に市場が反応してドルが大幅に下落したが、やがてそれがドル危機を招いてドル防衛策を迫られるパターンが繰り返された。

カーター政権登場後の1977年5月、ブルームンソール財務長官が「黒字国の収支改善策として輸入増加政策、通貨切上げ、内需拡大」を主張した。フレッド・バーグステン財務次官補は日本に経常収支赤字化を要求した。ブルームンソール財務長官のドルトークダウンに市場が反応して円が急騰した。彼は「円高は行

き着くところまで続くことを望む」と語った。「行き着くところ」は翌1978年8月から10月にかけてのドル全面安であった。11月1日、カーター政権はドル防衛策を発表した。

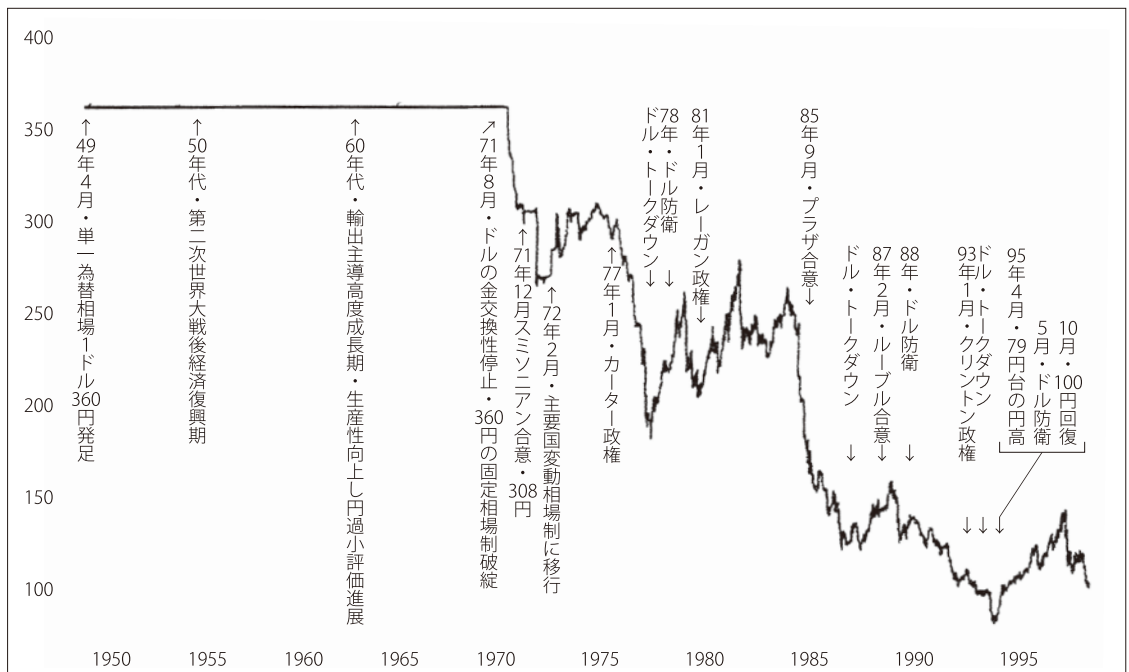
1979年、第二次石油危機が発生して日本の経常収支は大幅に赤字化した。米連邦準備制度理事会ポール・ボルカー議長の高金利政策の結果、円安ドル高が進展した。1980年代前半、アメリカの対日貿易赤字はアメリカの許容範囲を超えた。アメリカは経済規模を急拡大する日本をアメリカの経済覇権への脅威と見做した。米議会は日本を不公正な貿易慣行で黒字を稼ぐ「対立的貿易慣行国」と名指しした。繊維、鉄鋼、自動車などへの輸出規制、牛肉、オレンジなどの市場開放、日本の商慣習や流通システムについての構造協議で日本に圧力をかけた。1985年のプラザ合意後、円は市場がベーカー米財務長官の円トークアップに反応して1ドル237円から乱高下を繰り返しながら1年後には154円へと急騰した。後に、当時の米連邦準備制度理事会議長ポール・ボルカーは、ベーカー財務長官は「ドル下落を予告したかったかのようにであった」と回顧した<sup>①</sup>。

日本企業は過度の円高に、輸出市場での価格に合わせる価格政策 (pricing to market)

で対応して、利益圧縮が損失を余儀なくされた。日本企業は日本国内で生産合理化や経営リストラクチャーによっても経営が成り立たないと判断して、海外低コスト諸国、或いは、市場である欧米諸国に生産を移転して、日本の産業基盤弱体化を招いた。生産の海外移転は従業員の配置転換や失業などの人的犠牲を伴った。日本は「円高不況」に過激な金融緩和政策で対応した結果、バブルが発生し、その崩壊を経て構造不況に陥った。日本は今も低成長から脱却できないでいる。アメリカは米経済覇権への日本の挑戦を、自動車などの輸出規制、牛肉などの市場開放、日本の商慣習や流通システムの構造改革ではなく、為替政策によって退けた。同時に、日本企業の生産移転はアジア諸国の経済発展を促した。プラザ合意は日本と世界を変えた。

日本経済を弱体化したプラザ合意は、アメリカにとっては為替調整による対外不均衡是正の成功物語であった。ポール・クルーグマンは、プラザ合意の結果、アメリカの赤字と日本、ドイツの黒字が1987年にはGDP比で半減したことから、為替レートの変化に2年遅れて貿易量が増えたことを確認し、「為替レート調整による貿易不均衡是正は機能した

図表1 円過小評価の調整過程



のであり、機能する」と結論付けた<sup>(2)</sup>。更に、彼は80年代のドル高時に失われた市場を取り戻すには、一定期間はドルの過度の下落が必要だろうと書いた。これが過度のドル安・円高政策の理論的根拠である。

周知の通り、ISバランス論の基本構図は「S（貯蓄）－I（投資）＝Ex（輸出）－Im（輸入）」である。ウィリアム・クラインは、左辺は右辺に優越するものではないことを強調した<sup>(3)</sup>。その含意は、財政赤字縮小によってアメリカの過剰消費体質を是正しても、ドル安によって貿易収支を改善しても、同じ結果が得られるということである。これは有権者の要請に応じて常に経済を拡大するアメリカの政治家に好都合な理論である。米歴代政権は現在のトランプ政権に至るまで、有権者の要請に応じて経済を拡大し、それによるISバランスの悪化は貿易相手国に通貨高を強いることで解決しようとしてきた。財政赤字削減に努めたクリントン政権も、後述の通り、日本に強く円高を迫ってドル危機を招いた。言うまでもなく、アメリカが過剰消費体質を改めなければ、円高ドル安は対日輸入を他の諸国からの輸入に振り替えることになる。実際にアメリカの対日貿易赤字は中国やアジア諸国への貿易赤字に置き換わった。

## 2. 1995年クリントン政権の円押上げ

1993年1月クリントン政権が発足した。2月5日、カーター政権時の財務次官補フレッド・バーグステン米国際経済研究所長が1ドル100－110円の目標相場圏を提唱すると、円は1992年半ば以降の125円前後の水準を離れて上昇し始めた。同年4月、クリントン大統領は宮沢首相に日米貿易不均衡是正策は円高、日本の内需拡大、産業分野別協議であると語った。市場がクリントン政権の円トークアップに反応して円は高騰を続け、1995年4月に1ドル79円75銭を付けた。米議会の対日制裁ムードを背景に自動車とその部品に関する日米紛争が泥沼化していた状況での出来事であった。主要先進諸国は直ちにワシントンでG7を開催し、「円高ドル安の水準は行き過ぎである」との声明を発表した。主要各国が円売りの協調介入を行って、円は同年9月には1ドル100円に回復した。過激な円トークアップにより円を押し上げてはド

ル危機を招き、主要国によるドル防衛策に終わるというパターンが繰り返された。

日本企業としては、円が1ドル100円台に戻ったことで問題が解消したことにはならない。円が再び高騰して既存の投資、或いは新規の投資の採算が取れなくなるかは、誰にも分からない。多くの企業は、円が100円程度で落ち着くことを前提に日本国内で生産を続けるより、低コスト国に生産の場を移転することを選択した。経済的根拠なき20円の乱高下によって投資の場としての日本の競争力が更に損なわれた<sup>(4)</sup>。

日本企業は、米為替政策に強いられた生産の海外移転に先立って、1970年代にはアパレル、傘、靴など軽工業品の労働集約的産業の生産を低コスト国に移転していた。その後も現在に至るまで、日本企業は投資先のコスト競争力を不断に比較して、より低コスト国に生産を移転してきた。低コスト国への生産移転がこのように自然に行われたのであれば、日本経済は重大なショックを被ることなく生産性を向上させていただろう。

日本企業が生産を海外に移転したことは、時間の経過とともに日本の国際収支構造を変えた。日本の貿易収支は均衡に向かい、企業の海外直接投資先からの配当収入と海外金融資産からの金利収入の増加によって所得収支の黒字が定着した。経常収支は黒字である。日本は経済発展段階説が定義する「成熟した債権国」となった。

## 3. 日本の罨

中国世界経済与政治研究所張明は、日本がプラザ合意以降に陥った苦境を「日本の罨」と呼び、二つの特徴を指摘した<sup>(5)</sup>。

第一は、バブルの発生と崩壊によって企業と金融機関のバランスシートが毀損し、20年の低成長に陥ったことである。GDPに対する政府債務の比率は250%近くに達した。

グローバル経済は一物一価の原則が貫徹する場である。日本やアメリカなど先進工業国の労働者は新興工業国の労働者との競争を強いられる。トランプ政権誕生を援けたのは中国との競争で雇用を奪われ、賃金水準が低下したアメリカの工場労働者たちであった。やがて、新



興工業国の賃金が上昇し、先進工業国との賃金格差が縮小する。それとともに日本の製造業は選択的に生産を国内に回帰したが、トランプ政権に強いられて自動車など主要製造業の工場をアメリカに移転した。トランプ大統領は更に多くの工場移転を求めている。また、アメリカは日米貿易交渉で為替条項を提起してきた。2020年1月、米財務省が米議会に提出した為替報告書では、日本は中国などと共に監視対象国とされている。日本経済の脅威となるような円高に際しても、それがドル危機でない限り、市場介入の実施も容易でないだろう。「日本の罨」はまだ終わっていない。

第二は、人口の高齢化である。ポール・クルーグマンは日本の長期停滞の主因は生産年齢人口の減少と考え、自然利子率が人口減少率とほぼ同程度に低下することを示唆した<sup>(6)</sup>。自然利子率は単純化すれば潜在成長率である。日本は自然利子率がいわば恒久的にマイナスの国である。日本は現在の経済規模を維持するためには、年々の一人当たり労働生産性を年々の労働人口減少率だけ上昇させなければならない。日本の大きな政策課題である。

## II. 中米経済摩擦と米為替政策

### 1. 中国の「日本の罨」「中所得国の罨」問題

#### (1) 日本の罨

中国は輸出と固定資産投資主導の高度経済成長を遂げてきた。長年の好況の結果、バブル当時の日本と同じく、資産面では生産設備と不動産の過剰、負債面では負債の過剰が拡大した。2019年、GDPに対する債務残高の比は260%に達した。

近年、中国は消費に重点を置いた内需主導型経済への転換を図ってきた。巨大な国内消費市場があることは中国の強みであるが、GDPの40%未満の家計消費が経済成長の支柱になるには相応の時間がかかる。景気が減速した場合は拡張的マクロ経済政策で対応せざるを得ない。事前に策定した成長率の達成に拘る中国は、金融財政政策による景気下支えが常態化する可能性が高い。

第二は、人口の高齢化である。日本の生産

年齢人口（15-64才）がピークアウトしたのは高所得国化して10年以上を経た1995年の8726万人であったが、中国の生産年齢人口は小康社会化への途上半ばの2014年の10.1億人をピークに減少に転じた。経済成長率は、別表「中国の予測成長パターン」の通り、概ね労働力の増加と労働生産性（一人当たりのGDP）上昇の和である。中国が引き続き5%前後の経済成長を遂げるには、労働生産性を技術革新などによって年々「目標成長率+生産年齢人口減少率」だけ増加させる必要がある。かなり高いハードルである。

#### (2) 中所得国の罨

世界銀行と中国國務院發展研究中心が2012年に公表した共同研究「中国2030」は、低所得国は豊富な労働力と先進工業国のテクノロジーを使って低コスト製品を生産して国際市場で競争するが、やがて低コスト労働力と既存テクノロジーを使い果たすと競争力が低下することを指摘した。ラテンアメリカ諸国は自前の技術革新による生産性向上を怠って「中所得国の罨」に陥った。中国は自前の技術革新によって「中所得国の罨」に陥ることなく、高所得国化することを目指している。

「中国2030」は、下表「中国の予測成長パターン」の通り、中国の経済成長率は「着実な改革」が行われ、かつ、「重大なショックなし」の場合でも徐々に低下するとしている。新興国の経済発展が一定段階に達すると成長率が低下することは、日本など主要先進諸国が経た自然な現象である。

中国の予測成長パターン：  
「着実な改革」と「重大なショックなし」を前提

	1995-2010	2011-15	2016-20	2021-25	2026-30
GDP成長(年率%)	9.9	8.6	7.0	5.9	5.0
労働力増加	0.9	0.3	-0.2	-0.2	-0.4
労働生産性上昇	8.9	8.3	7.1	6.2	5.5

問題は「二つの前提条件」である。まず、中国は「着実な改革」によって労働生産性を高めなければならない。中国は「中国製造2025」戦略など技術革新によって労働生産性向上を実現し、「中所得国の罨」を回避しようとしている。他方、後述の通り、中米経済摩擦が更に深刻化すると、「重大なショックなし」

の前提が失われかねない。それに新型コロナウイルス蔓延のショックが重なると、中国の経済規模拡大は近年想定されてきたペースを下回る可能性がある。「二つの前提条件」の地政学的含意は、ポール・ケネディの言葉「経済力の変化と技術力の変化が軍事力政治力の基礎となる」に尽きる<sup>(7)</sup>。

## 2. 人民元の潜在的不安定性

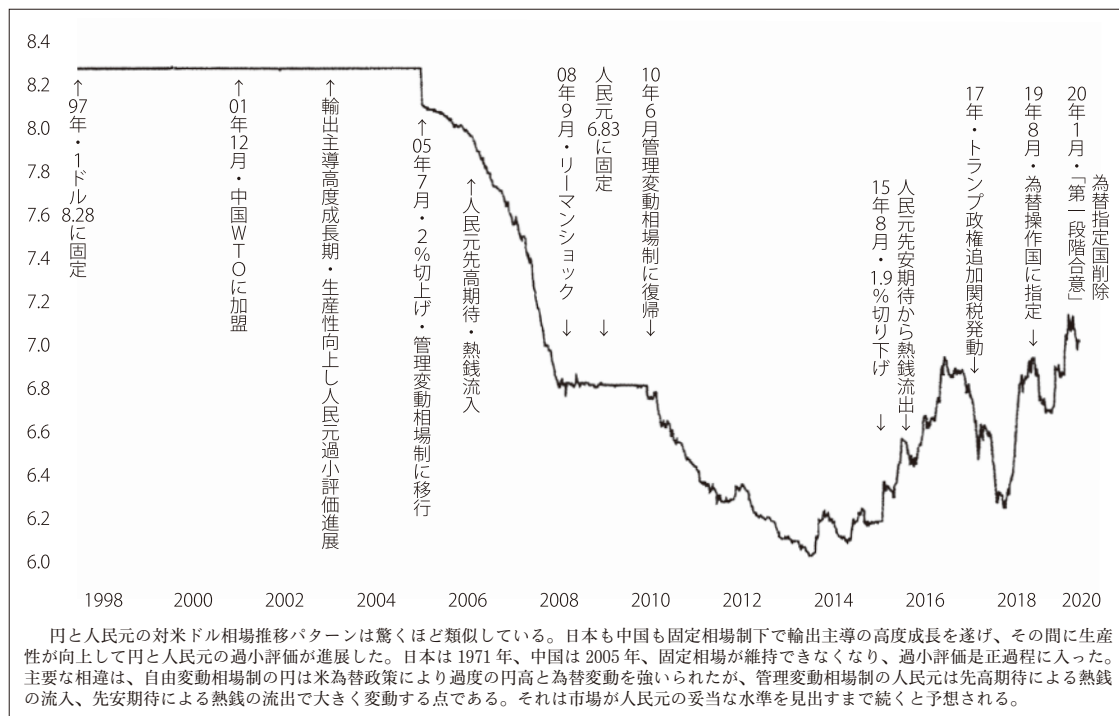
日米経済摩擦が円過小評価調整過程で発生したと同じく、図表2「人民元過小評価の調整過程」の通り、30年後の中米経済摩擦も人民元過小評価の調整過程で発生した。中国は1997年に固定した人民元1ドル8.28を2001年12月11日のWTO加盟後も維持して、輸出主導の高度成長を遂げた。その過程で中国経済の生産性上昇と人民元の過小評価が進展した。

円がドルやユーロより格段に大きく変動したのは、円がドル圏・ユーロ圏という二大通貨圏に属さない大型開放経済の「孤独な通貨」<sup>(8)</sup>であって、アメリカの為替政策に敏感に反応したからである。人民元もドル圏、ユーロ圏に属さない大型開放経済の通貨である。人民元は管理変動相場制通貨として管理されてい

るので、円が経験したような大きな変動を免れてきたが、潜在的には1980年代の円と同じく、或いはそれ以上に、不安定な通貨であると考えられる。人民元は資本取引が規制されていても、人民元先高期待が高まると大量の熱銭（ホットマネー）が流入し、人民元先安期待が高まると大量の熱銭が流出する。

中国人民銀行が、2005年7月、人民元を1ドル8.2765から8.11へ2.1%切上げ、人民元為替制度をドルペッグから管理変動相場制に変更して、2008年9月まで人民元対ドルレートを累計で約20パーセント強の上昇を誘導した、その間に大量の熱銭が流入した。経常収支と資本収支では説明できない外貨準備の増減を示す統計上の誤差脱漏の金額が熱銭の流入額、或いは、流出額と見做される。更に、熱銭は輸出のオーバーインボイス（契約以上の外貨を受け取る工夫）などによっても流入した。張明は、2003－08年の間に流入した熱銭は累計1兆2032億ドル、2008年3月の外貨準備高の72%に相当すると推計した。彼は、「中国に流入した熱銭は驚くべき規模に達しており、危機が勃発した場合には巨額の外貨準備さえ十分でなくなる可能性があるので、あ

図表2 人民元過小評価の調整過程



らゆる手段によって熱金の流入をコントロールすると同時に、熱金が大量に流出することを防がなければならない」と主張した<sup>9)</sup>。

2008年、世界金融危機が発生すると、中国人民銀行は管理変動相場制を一旦停止、人民元の対ドル相場を6.83に固定したが、2010年6月21日、管理変動相場制に復帰した。中国人民銀行は、2015年8月11日、人民元の対ドル中間値を6.1162から6.2298へ1.9%切下げるとともに、市場の実勢を反映しやすくするため、基準値を市場の前日終値などを参考に決めると発表した。人民元先安期待が高まって合法的取引による資本と熱金の双方が大量に流出した。2016年1月にも資本流出が繰り返された。熱金流出の規模を示唆する中国国際収支上の誤差脱漏は、2015年2,130億ドル、2016年2,295億ドル、2017年2,130億ドルであった<sup>10)</sup>。中国人民銀行は人民元の下落を阻止する市場介入を余儀なくされ、多額の外貨準備を失った。外貨準備額は2014年末3兆9000億ドルから2016年末3兆0970億ドルに減少した。人民元の先高期待、先安期待による熱金の流出は、市場が人民元の妥当な水準を見出すまで続くと考えられる。人民元過小評価を長く維持したことの後遺症である。人民元が潜在的に不安定な通貨であることは、米為替政策への抵抗力が弱い通貨であることを示唆する。

### 3. 米為替政策の方向性

#### (1) トランプ政権の関税政策

中国は人民元の過小評価によって輸出主導の高度成長を遂げ、経済規模と軍事力でアメリカを追い上げてきた。1980年代のアメリカは日本をアメリカの経済覇権への挑戦者と考えたが、トランプ政権は中国をアメリカの地政学上の覇権への挑戦者と見做している。これが中米経済摩擦の大きな枠組みである。

トランプ大統領は就任当初より、中国は人民元の過小評価を維持して輸出を拡大し、アメリカに対し巨額の貿易黒字を引起したと非難してきた。人民元過小評価がアメリカの対中貿易赤字の原因であれば、アメリカは為替政策によって人民元押上げを図ればよいが、トランプ大統領は直ちに実行可能で効果が確実な対中追加関税を選択した。それは中国の

対米貿易の採算を悪化させることによって対中貿易赤字を縮小させると同時に、中国との知的財産権保護や技術移転強要禁止など構造問題交渉で中国に圧力をかける手段でもある。

2020年1月15日に署名された米中貿易交渉「第一段階の合意」でアメリカは2019年9月に発動した中国製品1200億ドル分の追加関税率を15%から7.5%引き下げたが、残りの2500億ドル分の関税率25%は据え置いた俣である。トランプ大統領は中国が合意に違反した場合には追加関税を再発動するとしており、「第二段階の合意」など将来の交渉にも関税政策を温存している。

トランプ政権の関税政策の内外企業経営への影響については、プラザ合意後の日本企業の行動が参考になる。日本企業は先ず採算悪化分を輸出価格に転嫁しようと試みたが、円上昇が大幅過ぎたことと、将来のドル円レートを予測できなかったことから、日本国内での生産の相当部分を海外の低コスト諸国に移転した。トランプ政権の関税政策も、現在の取引採算を悪化させるだけではない。企業経営にとって、より深刻な問題は将来の関税率の予測が困難なことである。プラザ合意によって輸出産業の生産の場としての日本の競争力が低下したように、トランプ政権の関税政策によって輸出産業の生産の場としての中国の競争力が低下した。

その結果、中国企業と外資系企業が生産の場をベトナムやタイなどへ移転、部品のサプライチェーンを再編した。2020年1月以降の新型コロナウイルスの発生がその動きに拍車をかけた。各国企業は生産と部品供給の中国集中リスクを認識し、生産とサプライチェーンにおける中国のウエイトを落とす再編に動いている。それは、新型コロナウイルス終息後も、元に戻ることはない。中国経済は新型コロナウイルス蔓延の世界経済への深刻な打撃からも免れない。2020年3月の株式市場の動揺は、世界の中央銀行が長年に亘り過激な金融政策で支えてきた景気が後退することの予兆であろうか。総じて、中国経済の内外の環境は悪化しつつある。米経済も相応の打撃を被るので、米中経済力の相対関係への影響を現段階で判断することは困難である。



## (2) 米為替政策の方向性

歴代米政権は中国の人民元為替レート操作を警戒してきた。2019年8月5日、トランプ政権は中国を為替操作国に指定した。「第一段階の合意」で競争的な切下げ回避が明記されたことに合わせ、米財務省は2020年1月の米議会宛て為替報告書で中国を為替操作国の指定からは解除したが、日本などととも警戒が必要な監視対象国のままである。トランプ政権は為替政策と関税政策を巧妙に関連させている。アメリカは、2020年2月4日、中国が人民元安を誘導した場合は、関税政策で対応するという措置を公表した。米商務省の発表には、「商務省は規則が定める基準に基づいて為替レートへの政府の行動から生じる通貨過小評価の形で補助金に相殺関税を課すかどうかを決定する」とある。為替レートに影響を及ぼす金融政策については、「独立した中央銀行や金融当局の金融政策などの政府行動は通常は含まれない」とある。トランプ政権が中国人民銀行を「独立した中央銀行」と見做すかについては、疑問が残る。

人民元は潜在的に不安定な通貨である。人民元が大きく上昇した場合、中国は市場介入などによって上昇を抑えざるを得ないが、アメリカはそれを為替操作と見做すかも知れない。逆に人民元が大きく下落した場合、アメリカは中国に下落阻止を要求するのではないか。コーネル大学ブラサド教授は、「アメリカは中国に為替レートは市場に任せよと説いてきたが、市場が人民元を押下げた場合、ワシントンは北京に市場を正せと言うに違いない」とコメントしている<sup>(11)</sup>。

関税政策で米中間の貿易不均衡が解消しない場合、アメリカが為替政策を発動する可能性が高まる。フレッド・バーグステンなど主流派エコノミストがドルを下げる為替政策を主張し続けている。彼らの試算によると、10%のドル安は米貿易赤字を3,000億ドル縮小し、10億ドルの縮小毎に6,000人の雇用が増える<sup>(12)</sup>。2020年11月の米大統領選挙を控えてトランプ大統領からドル安を促す発言が出ると、市場が反応して人民元押し上げ圧力が高まると考えられる。

プラザ合意後の日本と現在の中国の為替についての状況は同一ではないが、共通点が二つある。第一は、自国通貨の過小評価の調整過程にある点である。アメリカは円過小評価の調整過程で円高圧力を掛け、過度の為替変動を引起した。日本企業は今も過度の円高と為替変動の再来を警戒している。中国は長らく市場介入によって人民元の上昇を抑えてきたが、2015年8月以降は市場介入と資本規制によって人民元下落を阻止しようとしている。人民元の不安定性は市場が人民元の妥当な水準を見出すまで続くだろう。交換可能通貨化という意味での人民元国際化は少なくともその時まで待たなければならない。

第二は、80年代の日本同様、アメリカが現在の中国を米覇権への挑戦者と見做している点である。日本の挑戦を為替政策で退けたアメリカが、状況によっては対中戦略の一環として為替政策を発動しても不思議はない。主流派エコノミストたちが中国を対象にした第二プラザを主張している。バーグステンは「現在の基礎的不均衡はプラザ合意時と同じく大きい。為替レートの調整不全は深刻である。プラザ合意の成功と教訓を思い出すことは極めて有益である。現在と将来の政策当局者にはプラザ合意というモデルがある。プラザIIを実現するには、プラザ合意の立役者ジェームス・ベーカーのような財務長官と有能なチームが必要であろう」とプラザIIへの待望を語っている<sup>(13)</sup>。中国としては、今後の米中貿易不均衡とそれに対するアメリカの政治状況によっては、第二プラザもあり得ないことではないと警戒すべきであろう。

中国は日米経済摩擦から重要な示唆を得ることができる。吉林大学経済学院李曉院長は、「日米貿易摩擦から汲むべき教訓は、ドル体制を利用して相手国の通貨を動かし、打撃を与える米国の力量である。その劇的クライマックスが1985年のプラザ合意であった。中国は中米貿易紛争を貿易に限定し、通貨戦争化、金融戦争化を避けるべきである。中国は通貨と金融の安全について、伝統的な安全保障よりも深刻な挑戦に直面している」と警告している<sup>(14)</sup>。

福田康夫元首相も、2018年4月9日、ボアオ・アジアフォーラムの際の記者会見で、中国の状況は「日本がかつて経験した状況と非常

に似ている。日本はアメリカとプラザ合意を余儀なくされた後、円は短期間に急速に上昇し、日本の市場、産業、経済など各方面に多大な悪影響をもたらした。中国は日本の痛ましい教訓を汲み取り、警戒を高め、慎重に行動すべきである」と語った。

### III. おわりに

中米経済摩擦の要因は、経済面では中米間の貿易不均衡、地政学面では米覇権への中国の挑戦である。中国が経済の安定成長を確保するには、経済面では米中貿易不均衡の縮小、外交面では米中関係を中心とする国際環境の整備が必要である。中米経済摩擦への中国の対応は経済政策と外交政策の基本課題に帰着する。

#### 1. 米中貿易不均衡の縮小

中国はアメリカが不満とする対米貿易不均衡を縮小しなければならない。そのためには、人民元の過小評価を生じさせない為替政策と輸出への依存度を低下させる経済運営が必要である。中国の強みは拡大する巨大な国内市場である。貿易の重要性は変わらないが、内需主導経済成長モデルへの転換によって対外不均衡を縮小することが重要である。

#### 2. 国際環境の整備

中国経済の安定成長を脅かす中米経済摩擦の根源には、覇権国アメリカと挑戦国中国の対立がある。中国経済の安定成長のためには中米関係の悪化防止と改善が欠かせない。陶文釗は「競争と対峙の過程で両国は互いに順応、調整、妥協をしなければならない。相当長い時を経て、何れ中米往来の新しいモデルが確立されることになるだろう。米国と全面対決する誘惑に負けてはならない」と主張している<sup>(15)</sup>。周辺諸国との関係改善も重要である。中国の利益は、強大な経済力と軍事力を背景とした強硬な外交スタンスによってではなく、より穏やかな外交スタンスによって、より穏やかな国際環境の実現を図ることである。

私は本稿をグレアム・アリソンの以下の言葉で結びたい。「競争的であると同時に協力的で

ある関係を管理するには、警戒心、判断力、俊敏な適応力が要請される。証拠が示す通り、小さな地球上のテクノロジーはアメリカと中国に二つだけの選択肢を残している。私は、両国は如何に居心地が悪くても、共存の道を見出すことができると信じている。両国にとっての他の唯一の選択肢が相互破壊であるからだ<sup>(16)</sup>。それは二大国の双方が困難な状況の中で平和への責任を果たすことである。

#### 《注》

- (1) Paul Volcker and Toyoo Gyohten, "Changing Fortunes", 1992, Times Books
- (2) Paul Krugman, "Has the Adjustment Process Worked?" in 'International Adjustment and Financing: The Lessons of 1985-1991', 1991, Institute for International Economics
- (3) William Cline, "US External Adjustment: Progress, Prognosis and Interpretation", in 'International Adjustment and Financing: The Lessons of 1985-1991', 1991, Institute for International Economics
- (4) 危機感を募らせた産業界では日本貿易会が「円の安定化」研究会（委員長三井物産江尻宏一郎会長、主査石田護、幹事久保広正）を組成、その研究成果を「円の安定化のための提言」（1996年3月）として公表（1997年、国際通貨研究所が日本語と英語の要約版を「Occasional Paper 3」として発行）。
- (5) 張明「未来十年中国经济面临的两大陷阱」、2014年6月
- (6) Paul Krugman, "Rethinking Japan", New York Times, October 20, 2015
- (7) Paul Kennedy, "The Rise and Fall of the Great Powers—Economic Change and Military Conflict from 1500 to 2000", 1988
- (8) 村瀬哲司「人民元の国際化と安定への提言」国際通貨研究所、2010年5月
- (9) 張明・徐以升「全口径测算中国当前的熱錢規模」世界經濟与政治研究所國際金融研究中心 Working Paper No 0814, 2008年6月
- (10) MUFJ BK「中国月報」2019年11月
- (11) Eswar Prasad, "Trump Gets His Trade Deal, China Gets the Win", The New York Times, January 15, 2020
- (12) Fred Bergsten and Joseph Gagnon, "Currency Conflict and Trade Policy: A New Strategy for the United States", Peterson Institute for International Economics, 2017.
- (13) Fred Bergsten, "Time for a Plaza II?" in 'International Monetary Cooperation: Lessons from the Plaza Accord after Thirty Years', Peterson Institution for International Economics, 2016
- (14) 李曉（王哲訳）「ドル体制の金融ロジックと権力」『国際金融』2019年7月号
- (15) 陶文釗（王哲訳）「米対中政策の深刻な調整」『国際金融』2018年12月号
- (16) Graham Allison, "Is China Beating America to AI Supremacy?", The National Interest, December 22, 2019